

**在スロバキア日本国大使館**  
**政治・経済月報（2018年5月）**

目 次

**内 政**

- ◆キスカ大統領による次期大統領選挙不出馬表明 . . . . . 2
- ◆LSNSによる中絶厳格化法案の提出 . . . . . 2
- ◆政党支持率調査結果 . . . . . 3

**外 政**

- ◆ティン元ペトロベトナム会長拉致事案 . . . . . 3
- ◆安全保障に関する国際会議「GLOBSEC 2018」 . . . . . 4

**社 会**

- ◆社会主義時代に関する世論調査 . . . . . 4
- ◆GLOBSECによるV4市民に対する意識調査 . . . . . 5

**経 済**

- ◆労働者に対する各種手当の引き上げ . . . . . 5
- ◆新規自動車メーカー進出の可能性, 経済, ビジネス環境等に関する  
ペレグリニ首相の発言 . . . . . 6
- ◆JLR操業開始の見通し . . . . . 7
- ◆スロバキア中央銀行月報（5月） . . . . . 7

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

## 内 政

### ◆キスカ大統領による次期大統領選挙不出馬表明（15日）

15日、キスカ大統領は記者会見を開き、2019年春に行われる次期大統領選挙に立候補しない旨表明した。同大統領によると、家族と過ごす時間を確保することが、不出馬を決めた理由の一つである。

キスカ大統領は、「スロバキアは統治のあり方を変えていく必要があり、自分（「キスカ」大統領）はスロバキア政治の変化に貢献する責任を感じている。2014年（前回の大統領選挙）に始めた政治闘争は、まだ終わっていない。具体的な計画については、（今秋に行われる）統一市町村選挙後に表明する」と述べ、今後も政治の世界に身を置く可能性を示唆した。

仮にキスカ大統領が新党を設立すれば、野党の票が奪われるかもしれない。最大野党「自由と連帯（SaS）」のガルコ副党首は「キスカ大統領が新党を設立することを恐れていない。同大統領が政党政治に参加するのであれば歓迎する」と述べつつ、「同大統領は一般市民により近い場所で活動するタイプの人物であり、国会の議席に座っている姿は想像し難い。実際に新党を設立する可能性は低いのではないか」との見解を示した。

新党Progressive Slovakiaのポリアチク氏は、「キスカ大統領が政治の世界に残ることを嬉しく思う。当党とキスカ大統領は多くのテーマで考えが一致しているので、具体的な協力を行う余地があるかもしれない」と述べた。

### ◆LSNSによる中絶厳格化法案の提出（17日付 Dennik N 紙）

極右政党「我々のスロバキア（LSNS）」は、中絶の厳格化を目的とした法案を国会に提出した。同法案によると、これまで通り女性が自由に中絶手術を受けることができなくなり、中絶が許可されるのは、犯罪により妊娠した場合、胎児に遺伝上の問題が見つかった場合、母体に危険を伴う可能性がある場合等のみに限定される。また、外国人に対する中絶手術も認められなくなる。

中絶厳格化は、保守派政治家の主要政治課題の一つである。他方、LSNSは2016年に初めて国会に議席を獲得した新興極右政党であり、これまで僅かな例外を除き、他の政党に属する国会議員はLSNSの法案を無視してきた。そのため、保守派政治家は、LSNSの人工中絶厳格化法案に賛成すべきかどうか、ジレンマを抱えている。

各政党の中では、連立与党第2党の「スロバキア国民党（SNS）」及び野党「我々は家族（Sme Rodina）」の一部議員が、同法案に賛成する意向を示している他、野党「普通の人々・独立した人たち（OLaNO）」の一部議員も賛成する可能性がある。連立与党第3党「架け橋（Most-Hid）」のジトニャンスカー議員（前法相）は、「党内でまだ協議を行っていないが、LSNSが提案した

法案に賛成することはあり得ない」との見解を示した。

中絶厳格化法案が国会に提出されたのは、直近では2015年である。OLaNO及びキリスト教民主同盟（KDH）が法案を提出したが、賛成したのは150名の定員のうち19名であった。

統計的に見ると、スロバキアにおける中絶件数は減少傾向にある（1990年：4万8000件，1998年：1万9000件，2016年：6500件）。

#### ◆政党支持率調査結果（30日）

世論調査機関AKOによる5月の政党支持率調査の結果は以下のとおり。極右政党LSNSが3番目に支持率の高い政党となっている。

政党	AKO	2016年選挙
Smer-SD（方向・社会民主主義）	21.5%	28.3%
SaS（自由と連帯）	16.7%	12.1%
LSNS（我々のスロバキア）	10.4%	8.0%
SNS（スロバキア国民党）	10.1%	8.6%
OLaNO-Nova（普通の人々・独立した人達 -新たな多数派）	9.1%	8.6%
Sme rodina（我々は家族）	9.1%	6.6%
KDH（キリスト教民主運動）	6.7%	4.9%
Most-Hid（架け橋）	5.6%	6.5%

### 外 政

#### ◆タイン元ペトロベトナム会長拉致事案

##### 【スロバキア政府による関与の疑い】

昨年7月23日、ベトナムにおいて汚職疑惑で起訴されていた元ペトロベトナム会長のタイン氏が、ドイツ国内でベトナムの情報局員により拉致される事件が発生した。独フランクフルター・アルゲマイネ紙によると、同事件にスロバキア政府が関与していた可能性がある。

タイン元会長が誘拐された3日後の2017年7月26日、誘拐犯が乗っていたと見られるレンタカーが、ブラチスラバのホテル「Borik」の駐車場に停まっていた。同日、同ホテルでは、カリニャーク・スロバキア内相（当時）とラム・ベトナム公安相による会談が行われていた。同会談には、誘拐事件の首謀者と見られるHung将軍も出席していた。

ラム公安相一行は、当初ウィーン空港に到着し、陸路でブラチスラバに移動する予定であったが、急遽プラハ空港に到着した。そのため、スロバキア政府はラム公安相一行に対し、プラハからブラチスラバ、そして次の訪問先である

モスクワまで政府専用機を提供した。独メディアによると、ティン元会長はそのスロバキア政府専用機を用いて誘拐された可能性がある。

カリニャーク・スロバキア元内相は、「政府専用機の搭乗者名簿の中に、誘拐されたベトナム人実業家の名前はなかった。独メディアの情報が正しいのであれば、ベトナムはスロバキアの好意を悪用したことになる」と主張している。他方、スロバキア内務省は政府専用機の搭乗者名簿の公開を拒否している。

#### 【スロバキア外務・欧州問題省の対応】

3日、スロバキア外務・欧州問題省は、Minh Trong Duong・駐スロバキア・ベトナム大使を召致し、ティン元会長拉致事案について説明を求めた。ヤクボーツィ政務局長は「もし（ティン元会長がスロバキア政府専用機を利用して拉致されたという）疑惑が認められるのであれば、スロバキア・ベトナムの二国間関係に悪影響を及ぼす深刻な事件である。スロバキアは、このような言語道断な国際法違反行為への関与を完全に否定する」と述べた。

15日、ライチャーク・スロバキア外務・欧州問題相は、Le Hong Quang駐越スロバキア臨時代理大使を本国に召還する方針を明かにするとともに、「先日、スロバキア外務・欧州問題省は、当地の越大使を召致し、拉致事件に関する明確な説明を求めたが、まだ十分な回答を得られていない」と述べた。

#### ◆安全保障に関する国際会議「GLOBSEC 2018」（17～19日）

GLOBSECは、外交・安全保障政策に関する国際会議としてブラチスラバにおいて毎年開催され、今回が13回目であった。今年は、キスカ大統領、ペレグリニ首相、バビシュ・チェコ暫定首相、ライチャーク・スロバキア外相、アシュトン前EU上級代表、ジョセフ・ナイ・ハーバード大学教授、ジェフリー・サックス・コロンビア大学教授を始め、世界各国から政府要人、政治家、専門家、ジャーナリスト等1100人以上が参加した。会議では、EU、NATO・北大西洋関係、西欧ロシア関係、英国のEU離脱、V4協力、西バルカン、ウクライナ、サイバー、テロ・過激主義対策、中東等の安全保障関連のテーマの他、自由貿易・保護主義、持続可能な開発、気候変動、インターネット、ロボット、人工知能（AI）等の経済、開発、環境、科学技術関連のテーマが取り上げられた。

## 社 会

#### ◆社会主義時代に関する世論調査（14日付Dennik N紙）

世論調査機関Focusの調査によると、依然として、スロバキアの多く人が社会主義にノスタルジーを感じている。社会主義時代の生活の方が良かったと回答したスロバキア人は約43%で、現在の生活の方が良いと回答した人の割合（約

32%)を上回っている。

同調査の詳細は以下のとおり（括弧内は2001年のデータ）。

- (1) 1989年以前の生活の方が非常に良かった：19.8% (35.1%)
- (2) 1989年以前の生活の方が比較的良かった：22.8% (26.8%)
- (3) 現在の生活の方が比較的良い：19.1% (10.3%)
- (4) 現在の生活の方が非常に良い：13.0% (2.5%)
- (5) 社会主義時代も現在も生活に変化はない：16.3% (16.0%)
- (6) 分からない：9.0% (9.3%)

#### ◆GLOBSECによるV4市民に対する意識調査（21日付スメ紙）

チェコスロバキア初代大統領のマサリクは「市民の政治的成熟が自由民主主義国家の存立条件である」と述べていたが、シンクタンクGLOBSECの調査によると、現在のスロバキア市民は、マサリク時代よりも政治的に未熟であることが浮き彫りになった。

自国が西欧に属していると回答したのは、スロバキアでは僅か21%に過ぎない（ハンガリーは45%、ポーランドは42%、チェコは38%）。NATOに対して好意的と答えたスロバキア人は38%に留まった一方で、他のV4諸国は50%を超えている。

信じられないことであるが、10人中4人のスロバキア人が、米有志連合軍がシリアのテロリストを支援しているというクレムリンの偽情報を信じている。50%以上のスロバキア人が、ユダヤ人は多大な権力を有しており、ユダヤネットワークを通じて世界各国の政府や機関を支配していると信じている（チェコは25%、ハンガリーは38%、ポーランドは39%）。40%近くのスロバキア人が、米政府が自ら世界貿易センタービルを破壊したと信じている（チェコ17%、ハンガリー14%、ポーランド13%）。

## 経 済

#### ◆労働者に対する各種手当の引き上げ（2日付プラウダ紙）

5月1日より改正労働法が施行され、企業が従業員に支払う夜勤手当や週末出勤手当の最低額が段階的に引き上げられることになった（次頁の表参照）。約80万人の民間企業従業員及び約15万人の公務員が、各種手当引き上げの恩恵を受けることになる。スロバキアの労働者の5人に1人は夜間に勤務しているが、これはEU諸国の中で最も高い割合である。

企業側は、団体交渉によって労働者側と合意した場合、土曜・日曜出勤手当及び夜勤手当の引き上げ率を、改正労働法の規定よりも5～10%引き下げることができる。

	従来の労働法の規定	2018年5月1日以降	2019年5月1日以降
土曜出勤手当	手当支払い義務なし	最低賃金の25%	最低賃金の50%
日曜出勤手当	手当支払い義務なし	最低賃金の50%	最低賃金の100%
夜勤手当	最低賃金の20%	最低賃金の30%	最低賃金の40%
危険を伴う職種の夜勤手当	最低賃金の20%	最低賃金の35%	最低賃金の50%
祝日出勤手当	該当従業員の平均賃金の50%	該当従業員の平均賃金の100%	該当従業員の平均賃金の100%

表：従業員に対する時給あたり各種手当の最低額（4月21日付スメ紙）

※現在のスロバキアの最低賃金は月額480ユーロ。

大手企業の多くは、既に改正労働法の規定以上の手当を支払っている。起亜自動車（KIA）やフォルクスワーゲン（VW）は、5月1日からの各種手当引き上げは、従業員の賃金に影響することはないとコメントしている。

夜勤手当及び週末手当引き上げに伴い、食料品価格が上昇する可能性が指摘されている。スーパーマーケットCoop Jednotaのカトリアク副社長は「今年夏以降、食料品価格を1～2%値上げするかもしれない」と述べた。

改正労働法の施行に伴い、各企業は求人広告に賃金を明記することも義務づけられる。

#### ◆新規自動車メーカー進出の可能性、経済、ビジネス環境等に関するペレグリニ首相発言（25日付経済新聞）

24日、ペレグリニ首相は、経済新聞主催の討論会において、「独BMWの他に、電気自動車メーカー（当館注：中国の電気自動車メーカー「知豆(Zhi Dou)」のことを指していると思われる）も中欧に製造拠点を置くことを検討しており、スロバキアも候補国の一つである」と述べた。両メーカーは、数か月以内に進出先を最終決定する見込みである。

ペレグリニ首相は、「スロバキアにおける最近の問題は労働力不足であり、時が来れば移民受入れについて議論する必要があるが出てくる。但し、移民受入れはスロバキア経済に寄与する形で行われなければならない、何らかの問題を引き起こすものであってはならない」と述べた。

ペレグリニ首相は「ビジネス環境の改善に向け、企業に対する法規制を緩和することが政府の目標の一つである。現在、各省庁において法律の見直し作業が進んでいる。EUの規制よりも厳格な法律は撤廃していきたい」と述べた。

#### ◆JLR操業開始の見通し（30日付プラウダ紙）

スロバキアで4つ目の自動車工場となるジャガー・ランド・ローバー（JLR）ニトラ工場は、9月3日より生産を開始する。当初は、今年末に生産を開始する予定であった。現時点で1300人を雇用しており、その内97%がスロバキア人である。JLRは、2020年までに従業員数を2800人に増やし、その内30%は女性を採用する予定である。サプライヤーを含めると2万2000人が間接的に雇用されることになる。

年間生産能力は15～30万台で、SUVのDiscoveryモデル等が生産される予定である。

スロバキア国立銀行によると、JLRは今年だけで13万台の自動車を生産する予定で、それによりスロバキアのGDP成長率を0.8%押し上げることになる。

#### ◆スロバキア中央銀行月報（5月）

##### 1 GDP

欧州統計局の速報値によると、2018年第1四半期のユーロ圏の経済成長は前期比で0.4%増となり、内需の加速が主な牽引役となった。

スロバキア統計局の速報値によると、第1四半期のスロバキアの経済成長は前期比で0.9%増、前年同期比で3.6%増となった。

##### 2 労働市場

2018年第1四半期の雇用率は前年同期比で2.2%上昇、前期比での雇用率は0.4%増となった。

全体の求職者数に基づく4月の失業率（スロバキア労働局算定）は前月比でわずかに0.01%下落し、6.59%となった（失業者数は約1200人減少）。季節調整前の登録ベースでの4月の失業率は前月比で0.13%下落し、5.42%となった。

3月の平均賃金は前年同期比6.8%増に達した。鉱工業部門の賃金が全体の賃金の伸びの主な牽引役となっており、前年同期比で7.3%上昇した。鉱工業は主要部門の中で最も労働力不足に直面しており、求人数が求職者数を上回っている。

3月の平均賃金は973.0ユーロであった。

##### 3 物価

4月の消費者物価指数は前年同期比3.0%増と加速した。前月比では0.6%上昇した。2018年の消費者物価指数は2.0%を超えると予測されて

いる。

#### 4 貿易

3月の商品輸出は前年同期比で1.0%、輸入は5.3%それぞれ減少した。  
貿易黒字は3億4900万ユーロであった。

(了)

# スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

